

2019年11月22日

各 位

東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号
株式会社 アドウェイズ
代表取締役 岡村 陽久
(コード番号：2489 東証マザーズ)
問い合わせ先：
上席執行役員 管理担当 田中 庸一
電 話 番 号 03 (5331) 6308

資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2019年11月22日開催の取締役会において、当社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下「博報堂DYメディアパートナーズ」といいます。）の間での資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うこと並びに、博報堂DYメディアパートナーズに対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、本日付で同社と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携

1. 本資本業務提携の目的及び理由

博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所の「メディア定点調査2019」（※1）によると、生活者の1日あたりのメディア接触時間が約412分となっている中、携帯電話／スマートフォン、タブレット端末の接触時間は150分にせまり、35%強を占めると言われています。

スマートフォンを中心とするスマートデバイスの普及による生活者のメディア接触行動の変化は、企業のマーケティングコミュニケーションやプロモーション展開にも大きな影響を及ぼしており、今後、5Gによる通信インフラの発展や各種IoTサービスの拡大により加速するものと予想されます。

さらに昨今の、金融やEコマースや人材マッチングサービスなどの決済サービスや各種会員向けサービスの拡大に伴い、アプリを顧客体験の場として利活用する企業も増えてきており、従来、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などのマスメディアを中心にマーケティングを展開していたブランド広告主もスマートフォンを中心とするインターネット広告市場に大きな期待を寄せるようになっております。

急速に拡大するインターネット広告市場の中で、特にアプリのダウンロードやアクティベーションを目的とするアプリプロモーション領域において当社グループでは、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」、運用型広告総合支援システム「STOROBELIGHTS シリーズ」や動画クリエイティブ大量生成ツール「Dobe1」を用い、最適な広告配信を提供してきました。

一方、このような環境の元、これまでも博報堂DYメディアパートナーズは、博報堂DYグループのメディア・コンテンツビジネスを担い、広告主・媒体社・コンテンツホルダーに対し、最適な課題解決力で、ブランドサービスとメディアサービスを「統合的」に提供しており、多数の大手広告主企業から幅広い信頼を得てきました。

当社グループのデジタル広告運用力、クリエイティブ力、アドテクノロジー分野における開発力などと、博報堂DYメディアパートナーズおよび博報堂DYグループの保有するメディア・コンテンツホルダーへのネットワーク力や広告主企業に対する提案力などを掛け合わせることで、広告運用ツールの共同開発、独自広告ソリューションの販売拡充や新規顧客への共同営業など、両社一体となり取り組むことで、強固な業務推進体制を構築できると考えております。

この強固な業務推進体制の構築は、広告主企業に対し、今まで以上に最適かつ効果的・効率的な広告機会を提供する事ができ、それが両社の企業価値向上に繋がるものと判断し、当社と博報堂DYメディアパートナーズは、資本業務提携を行うことといたしました。

以上の通り、当社は、博報堂DYメディアパートナーズと、業務提携を円滑かつ確実に進め、より長期的なパートナーシップを構築することを目的として、業務提携と併せて資本提携も実施することとし、その方法については、この業務提携が資本提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められること、自己株式を有効活用するという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

※1. 博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所「メディア定点調査2019」 2019年5月23日

<https://www.hakuhodody-media.co.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/05/HDYmpnews20190523.pdf>

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社と博報堂DYメディアパートナーズとの間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下の通りであります。詳細は今後両社で検討し決定してまいります。

- ①インターネット広告の営業代行業務
- ②インターネット広告の運用業務
- ③インターネット広告の制作業務
- ④当社広告プロダクトの販売業務

(2) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、博報堂DYメディアパートナーズに対して、当社普通株式2,837,800株（2019年9月30日時点の当社発行済株式総数41,588,500株に対して6.82%、総議決権個数387,450個に対して7.32%）を割り当てます。なお本自己株式処分の詳細は、後述「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

3. 業務提携の相手先の概要

後述「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分」の「6. 処分予定先の選定理由等」の「(1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2019年11月22日(金) |
| (2) 本資本業務提携契約締結 | 2019年11月22日(金) |
| (3) 本自己株式処分期日 | 2019年12月9日(月) |

5. 今後の見通し

後述「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分」の「8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分要領

(1) 処分期日	2019年12月9日
(2) 処分株式数	当社普通株式2,837,800株
(3) 処分価額	1株につき339円
(4) 調達資金の額	962,014,200円
(5) 募集または処分方法 (処分予定先)	第三者割当による処分 (株式会社博報堂DYメディアパートナーズ)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

前述「Ⅰ. 本資本業務提携」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	962,014,200円
② 発行諸費用の概算額	150,000円
③ 差引手取概算額	961,864,200円

(注) 発行諸費用の概算額は、目論見書等の書類作成、印刷費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分による差引手取概算額は、主に当社の広告事業を拡大するための人材確保費用及び広告プロダクトの開発費用に充当する予定であります。

なお、支出実行までの資金管理につきましては、当社銀行口座において管理する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 資本業務提携に伴うデジタル広告領域におけるプロダクトの開発費用及びサーバー費用	516	2019年12月 ～2022年12月
② 本業務提携に伴う新領域の広告主獲得における人材の採用費及び人件費	445	2020年1月 ～2022年12月

(注) 1. ①は本資本業務提携において両社で運用できるよう、当社の広告プロダクトを開発・改修するとともに、そのサーバーの購入もしくは使用料とする予定です。

2. ②は本資本業務提携における新たな顧客開拓のため、営業人員、広告の運用人員及び制作人員を増員するもので、人件費と採用費とする予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の本自己株式の処分により調達した資金使途につきましては、広告事業を拡大するための人材確保費用及び広告プロダクトの開発費用に充当することを予定しておりますが、更なる財務体質の健全化につながり、また当社の経営に資するものであり、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の価額につきましては、当該処分に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値である 339 円と決定いたしました。本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、また、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社の企業価値を最も適切に表すものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断したためであります。

なお、処分価額 339 円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 1 ヶ月月間の終値平均 322 円（円未満切捨）に対して 105.3%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 3 ヶ月間の終値平均 300 円（円未満切捨）に対して 113.0%を乗じた額であり、あるいは同直近 6 ヶ月間の終値平均 312 円（円未満切捨）に対して 108.7%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

また、上記処分価額につきましては、監査役全員（うち社外監査役 2 名）が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量は、2019年9月30日時点の当社発行済株式総数 41,588,500 株に対して 6.82% (総議決権個数 387,450 個に対して 7.32%) に相当し、既存株主の持分に希薄化が生じます。

しかしながら、本自己株式処分により前述「I. 本資本業務提携」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載の通り、博報堂DYメディアパートナーズとの協業により、相互の企業価値の向上が見込めるため、当社グループの利益向上に資するものと考えられますので、本自己株式処分による株式の希薄化は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要 (2019年3月31日現在)

① 商号	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ		
② 本店所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢嶋 弘毅		
④ 事業内容	総合メディア事業		
⑤ 資本金の額	9,500 百万円		
⑥ 設立年月日	2003年12月1日		
⑦ 発行済株式数	55,000 株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	837名 (単体)		
⑩ 主要取引先	株式会社博報堂/株式会社大広/株式会社読売広告社		
⑪ 大株主及び持株比率	株式会社博報堂DYホールディングス 100%		
⑫ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、処分予定先及びその関係会社との間においてインターネット広告関連の各種取引を行っております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産額 (百万円)	34,509	36,363	38,334
総資産額 (百万円)	218,656	230,959	240,271
1株当たり純資産(円)	3,975,569	4,199,263	4,368,567
売上高 (百万円)	572,289	597,509	600,549
営業利益 (百万円)	4,928	3,613	5,960
経常利益 (百万円)	5,156	4,433	6,946
当期純利益 (百万円)	3,523	2,747	6,998
1株当たり当期純利益(円)	64,064	49,950	127,240

※当社は、博報堂DYメディアパートナーズ並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力である事実、反社会的勢力が同社の経営に関与している事実、同社、その役員及び主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会勢力の維持、運営に協力もしくは関与している事実及び同社、その役員及び主要株主が意図して反社会勢力との交流を持っている事実の有無について、同社からのヒアリングにより、かかる事実がない旨を直接確認するとともに、同社の100%親会社である株式会社博報堂DYホールディングスが2019年7月18日に株式会社東京証券取引所に提出した「コーポレ

ートガバナンス報告書 IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を確認しております。

また、博報堂DYグループは、コーポレートガバナンスの考え方と概要をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をホームページに掲載し、コーポレートガバナンスの強化・充実を重要な経営課題の一つとしているとともに、「グループ行動規範」により反社会的勢力からのあらゆる不当な要求に対して、一切応じず、法的に適正な対応を行うことを取り決め、反社会的勢力排除のための取組みを行っていることを、博報堂DYメディアパートナーズからのヒアリング等により確認しております。

上述を踏まえ、当社は、博報堂DYメディアパートナーズ及び同社役員が反社会的勢力ではなく、また反社会的勢力との関係を有していないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がない事を示す確認書（第三者割当）」を提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上述「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

博報堂DYメディアパートナーズからは、当社との広告関係取引において相互の関係及び連携を強化するため、長期的に株式を保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先である博報堂DYメディアパートナーズとの間で、割当日から2年間において、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社においては、2019年6月26日に官報に掲載された博報堂DYメディアパートナーズの2019年3月期の決算公告に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等を確認しており、かかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2019年9月30日現在)			処分後		
岡村 陽久	8,149,300 株	21.03%	岡村 陽久	8,149,300 株	19.60%
伊藤忠商事株式会社	4,000,600 株	10.32%	伊藤忠商事株式会社	4,000,600 株	9.62%
株式会社SBI証券	643,000 株	1.66%	株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	2,837,800 株	6.82%
松井証券株式会	364,100 株	0.94%	株式会社SBI証券	643,000 株	1.55%
小林 京子	290,200 株	0.75%	松井証券株式会	364,100 株	0.88%
国本 碩彬	290,000 株	0.75%	小林 京子	290,200 株	0.70%
松尾 志郎	261,200 株	0.67%	国本 碩彬	290,000 株	0.70%
大和証券株式会社	192,600 株	0.50%	松尾 志郎	261,200 株	0.63%
村上 義男	159,300 株	0.41%	大和証券株式会社	192,600 株	0.46%
クレディ・スイス証券 株式会社	159,233 株	0.41%	村上 義男	159,300 株	0.38%

- (注) 1. 処分前及び処分後の大株主順位及び持株比率は、2019年9月30日現在の株主名簿の内容を反映した参考順位並びに持株比率であります。
2. 処分前の大株主は上記の他、自己株式が2,837,800株ありますが、持株比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた所有株式数の割合を記載しております。
3. 本自己株式処分に伴い、伊藤忠商事株式会社は当社の主要株主に該当しなくなる見込みであります。
4. 小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位を記載しております。

8. 今後の見通し

現時点では、2020年3月期の業績への具体的な影響等につきましては軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権または取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結売上高	42,329	41,501	41,857
連結営業利益	315	299	722
連結経常利益	248	575	903
親会社株主に帰属する 当期純利益	△450	9	738
1株当たり連結当期純利益（円）	△11.11	0.26	19.06
1株当たり配当金（円）	2.35	2.35	3.44
1株当たり連結純資産（円）	281.92	281.05	293.40

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2019年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	41,588,500株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	271,500株	0.65%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
始値	842円	504円	511円
高値	1,367円	747円	873円
安値	435円	441円	358円
終値	503円	509円	404円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	400円	318円	325円	342円	278円	290円
高値	415円	335円	355円	346円	305円	312円
安値	319円	304円	325円	267円	276円	284円
終値	322円	322円	344円	280円	290円	304円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2019年11月21日
始値	345円
高値	345円
安値	333円
終値	339円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分株式の種類・数	当社普通株式 2,837,800 株
(2) 処分価額	1 株につき 339 円
(3) 処分価額総額	962,014,200 円
(4) 処分方法	第三者割当による処分
(5) 処分予定先	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
(6) 払込期日	2019年12月9日
(7) 処分後の自己株式数	無し
(8) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

以上